

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 |
| 信託期間 | 2020年9月29日から2030年9月20日まで |
| 基本方針 | この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な分配を目指すことを基本方針とします。 |
| 投資対象 | カレラインフラ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している投資信託証券および株式等に直接投資する場合があります。 |
| 投資態度 | 1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)しているインフラ投資信託証券および不動産投資信託証券等の投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます。)、企業の株式、価額または株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 相対的に安定した配当等収益が期待できる上場投資信託証券を重視した銘柄選定を行います。また、上場投資信託証券および株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選し、配当等収益性、信用度、流動性などを考慮してポートフォリオを構築します。 4. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な上場投資信託証券および株式への投資割合を引下げることがあります。 5. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 1. 上場投資信託証券および株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新投資予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。) |
| 分配方針 | 年6回(原則として毎年1月20日、3月20日、5月20日、7月20日、9月20日、11月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。また、収益の分配は、第3期決算日(令和3年3月22日)から行う予定です。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |

カレラインフラ・ファンド

運用報告書(全体版)

第16期(決算日:2023年5月22日)

第17期(決算日:2023年7月20日)

第18期(決算日:2023年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「カレラインフラ・ファンド」が、2023年9月20日に第18期の決算を迎えましたことから、第16期から第18期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先: 管理部

電話番号: 03-6691-2017

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時

◆最近5作成期の運用実績

| 決算期 | | 基準価額 | | | 参考指数 | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託証券 組入比率 | 純資産 |
|-----------|------------------|--------|------------|-----------|--------------|-----------|------------|------------|----------------|-------|
| | | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | 東証インフラファンド指数 | 期中 騰落率 | | | | |
| 第2 作成期 | 4期(2021年5月20日) | 円 | 円 | % | | % | % | % | % | 百万円 |
| | 5期(2021年7月20日) | 10,457 | 70 | 2.6 | 1,185 | 3.0 | — | — | 98.2 | 2,823 |
| | 6期(2021年9月21日) | 10,456 | 70 | 0.7 | 1,175 | △0.9 | — | — | 96.3 | 2,880 |
| 第3 作成期 | 7期(2021年11月22日) | 10,413 | 70 | 0.3 | 1,175 | 0.0 | 1.7 | — | 95.3 | 2,822 |
| | 8期(2022年1月20日) | 9,994 | 70 | △3.4 | 1,141 | △2.8 | — | — | 98.7 | 2,704 |
| | 9期(2022年3月22日) | 9,883 | 70 | △0.4 | 1,110 | △2.7 | 3.4 | — | 91.1 | 2,657 |
| 第4 作成期 | 10期(2022年5月20日) | 9,680 | 70 | △1.3 | 1,089 | △2.0 | 3.2 | — | 93.6 | 2,558 |
| | 11期(2022年7月20日) | 10,076 | 70 | 4.8 | 1,146 | 5.3 | — | — | 95.5 | 2,619 |
| | 12期(2022年9月20日) | 10,086 | 70 | 0.8 | 1,126 | △1.8 | — | — | 94.4 | 2,586 |
| 第5 作成期 | 13期(2022年11月21日) | 10,229 | 70 | 2.1 | 1,155 | 2.5 | — | — | 96.8 | 2,506 |
| | 14期(2023年1月20日) | 10,426 | 150 | 3.4 | 1,200 | 3.9 | 9.7 | — | 85.7 | 2,408 |
| | 15期(2023年3月20日) | 10,308 | 70 | △0.5 | 1,158 | △3.5 | 9.8 | — | 84.8 | 2,363 |
| 第6 作成期 | 16期(2023年5月22日) | 10,114 | 70 | △1.2 | 1,140 | △1.6 | 9.6 | — | 84.6 | 2,326 |
| | 17期(2023年7月20日) | 10,383 | 70 | 3.4 | 1,175 | 3.1 | — | — | 88.1 | 2,349 |
| | 18期(2023年9月20日) | 10,289 | 70 | △0.2 | 1,134 | △3.5 | 7.2 | — | 86.3 | 2,363 |
| | 18期(2023年9月20日) | 10,343 | 70 | 1.2 | 1,161 | 2.4 | 5.1 | — | 89.5 | 2,367 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの運動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 参考指数 東証インフラファンド指数 | | 株 式 組入比率 | 株 式 先物比率 | 投資信託証券 組入比率 |
|--------|--------------------------|-------------|--------|----------------------|--------|-------------|-------------|----------------|
| | | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | |
| 第 16 期 | (期 首) 2023 年 3 月 20 日 | 円 10,114 | % — | 1,140 | % — | % 9.6 | % — | % 84.6 |
| | 3 月末 | 10,356 | 2.4 | 1,162 | 1.9 | 4.9 | — | 85.3 |
| | 4 月末 | 10,410 | 2.9 | 1,171 | 2.7 | — | — | 87.3 |
| | (期 末) 2023 年 5 月 22 日 | 10,453 | 3.4 | 1,175 | 3.1 | — | — | 88.1 |
| 第 17 期 | (期 首) 2023 年 5 月 22 日 | 10,383 | — | 1,175 | — | — | — | 88.1 |
| | 5 月末 | 10,419 | 0.3 | 1,162 | △1.1 | 1.8 | — | 87.0 |
| | 6 月末 | 10,455 | 0.7 | 1,147 | △2.4 | 6.1 | — | 85.2 |
| | (期 末) 2023 年 7 月 20 日 | 10,359 | △0.2 | 1,134 | △3.5 | 7.2 | — | 86.3 |
| 第 18 期 | (期 首) 2023 年 7 月 20 日 | 10,289 | — | 1,134 | — | 7.2 | — | 86.3 |
| | 7 月末 | 10,291 | 0.0 | 1,134 | 0.0 | 7.3 | — | 86.3 |
| | 8 月末 | 10,261 | △0.3 | 1,140 | 0.5 | 6.8 | — | 88.1 |
| | (期 末) 2023 年 9 月 20 日 | 10,413 | 1.2 | 1,161 | 2.4 | 5.1 | — | 89.5 |

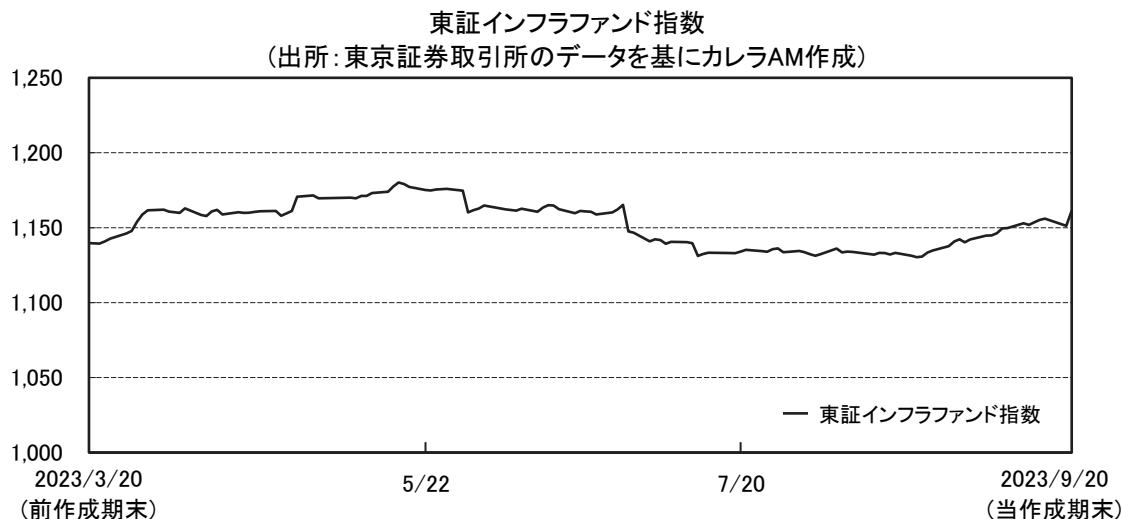
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

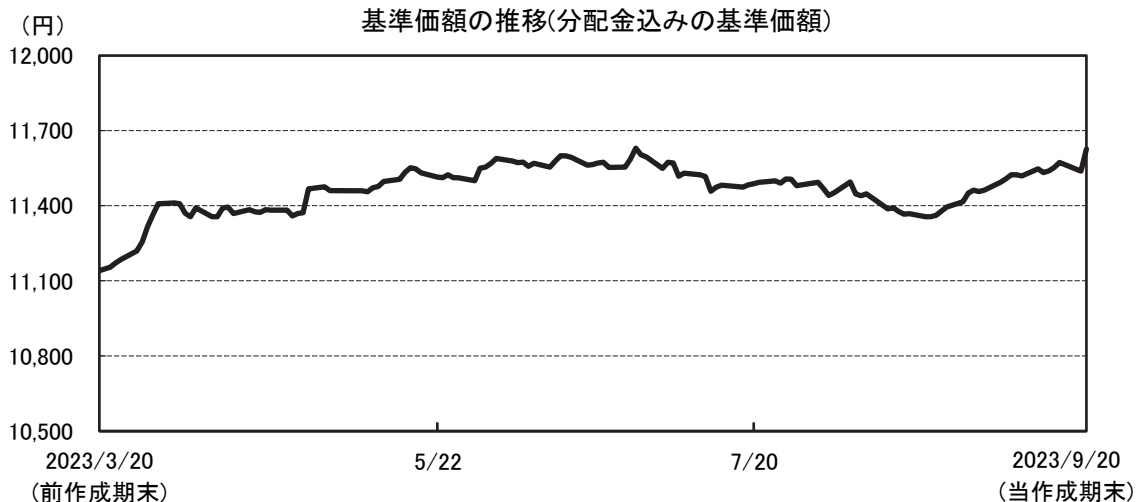
<経済・株式市場の動向>



第16期、17期、18期(2023年3月21日から2023年9月20日まで)の東証インフラファンド指数につきまして、期初、国内に金利上昇懸念がくすぶる中で米地方銀行やクレディ・スイスグループを発端とする金融システム不安が意識されていましたが、当局による迅速な対応を受けて株式市場が反発すると、東証インフラファンド指数も連動して上昇しました。また、4月下旬に日銀が金融緩和政策を継続したことも東証インフラファンド指数の追い風となりました。5月は落ち着いた動きが続いていましたが、6月にエネクス・インフラ投資法人とカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人が公募増資を行ったことや、その後7月に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認したことを受け、東証インフラファンド指数は軟調な展開となりました。しかし8月末から9月にかけて国内株式市場の反騰に連動して東証インフラファンド指数も上昇しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



上場インフラファンドの流動性に留意しながら、同組入比率を90%弱、株式の組入比率を10%以内として安定的に運用しました。株式につきましては、高配当または業績回復が期待できる銘柄を組み入れました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が5銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率を80%程度とを目標とし、流動性の大きいJ-REITと株式を加え総組入比率95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

| 決 算 期 | 第 16 期 | 第 17 期 | 第 18 期 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (2023年3月21日～ 2023年5月22日) | (2023年5月23日～ 2023年7月20日) | (2023年7月21日～ 2023年9月20日) |
| 当期分配金 | 70 | 70 | 70 |
| (対基準価額比率) | 0.670 | 0.676 | 0.672 |
| 当期の収益 | 8 | 70 | — |
| 当期の収益以外 | 61 | — | 70 |
| 翌期繰越分配対象額 | 659 | 887 | 817 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

| 項 目 | 当作成期 (2023年3月21日～2023年9月20日) | | 項 目 の 概 要 |
|---|---------------------------------------|---|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| 平均基準価額 | 10,365円 | — | 作成期中の平均基準価額です。 |
| (a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 52円 (13) (37) (2) | 0.498% (0.122) (0.359) (0.017) | (a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) | 5 (4) (2) | 0.051 (0.036) (0.015) | (b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1) (そ の 他 2) | 7 (0) (4) (1) (0) | 0.063 (0.005) (0.040) (0.014) (0.004) | (c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料 ・ 金銭信託に係る手数料 |
| 合 計 | 64円 | 0.612% | |

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

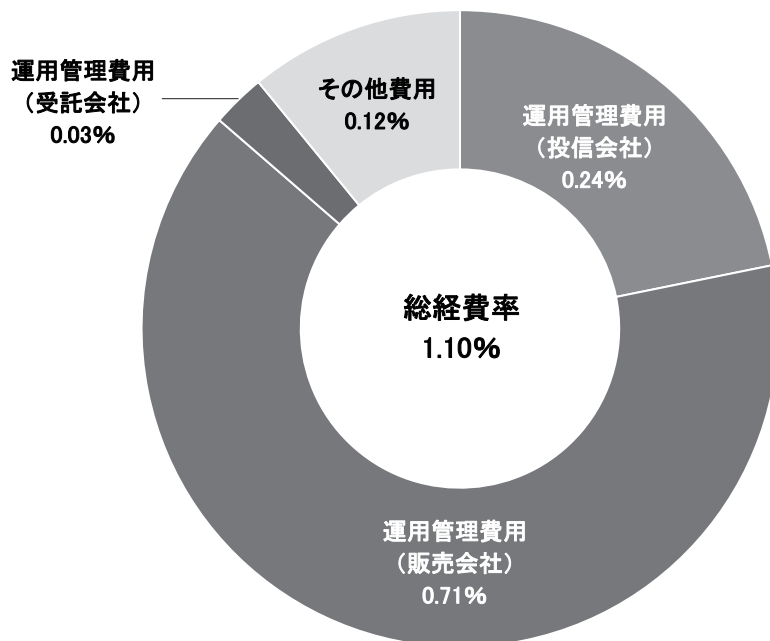
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.10%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

| 決算期 | 第16期～第18期 | | | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| | 設定 | | 解約 | |
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| カレラインフラ・マザーファンド | 千口 25,310 | 千円 30,000 | 千口 94,058 | 千円 110,000 |

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 第16期～第18期 |
|-------------------|-----------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 514,094千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 126,606千円 |
| (c) 売買高比率(a)/(b) | 4.06 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

(1) 株式

| 第16期～第18期 | | | | | | | |
|-------------------|----|--------|-------|-------------------|----|--------|-------|
| 買付 | | | | 売付 | | | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 日本ホスピスホールディングス | 18 | 54,870 | 3,048 | 住友金属鉱山 | 20 | 96,017 | 4,800 |
| 住友金属鉱山 | 10 | 44,151 | 4,415 | ANAホールディングス | 20 | 56,388 | 2,819 |
| 川崎重工業 | 10 | 38,263 | 3,826 | 富士電機 | 10 | 51,266 | 5,126 |
| トヨーカネツ | 10 | 34,972 | 3,497 | JFEホールディングス | 20 | 32,704 | 1,635 |
| レノバ | 20 | 31,273 | 1,563 | レノバ | 20 | 27,616 | 1,380 |
| 日本ホスピスホールディングス(新) | 2 | 6,352 | 3,176 | 住友商事 | 10 | 23,348 | 2,334 |
| | | | | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 20 | 16,869 | 843 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

| 第16期～第18期 | | | | | |
|----------------------|-------|---------|----------------------|-----|--------|
| 買付 | | | 売付 | | |
| 銘柄 | 口数 | 金額 | 銘柄 | 口数 | 金額 |
| | 口 | 千円 | | 口 | 千円 |
| カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 1,004 | 118,255 | カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 704 | 84,818 |
| エネクス・インフラ投資法人 | 712 | 63,306 | エネクス・インフラ投資法人 | 500 | 45,037 |
| ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 300 | 27,295 | | | |
| いちごグリーンインフラ投資法人 | 367 | 26,541 | | | |

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆**利害関係人との取引状況等**(2023年3月21日から2023年9月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 前作成期末(第15期末) | 当 作 成 期 末 (第 18 期 末) | |
|-----------------|--------------|----------------------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| カレラインフラ・マザーファンド | 2,022,256 | 1,953,507 | 2,349,288 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、当ファンドが組入れているカレラインフラ・マザーファンド全体(1,953,507千口)の内容です。

(1) **国内株式**
上場株式

| 銘 柄 | 前作成期末 (第15期末) | 当作成期末(第18期末) | | |
|---------------------|------------------|--------------|--------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 鉄鋼(一%) | | | | |
| JFEホールディングス | 20 | — | — | |
| 非鉄金属(一%) | | | | |
| 住友金属鉱山 | 10 | — | — | |
| 機械(28.7%) | | | | |
| トーヨーカネツ | — | 10 | 34,950 | |
| 電気機器(一%) | | | | |
| 富士電機 | 10 | — | — | |
| 輸送用機器(31.5%) | | | | |
| 川崎重工業 | — | 10 | 38,400 | |
| 空運業(一%) | | | | |
| ANAホールディングス | 20 | — | — | |
| 卸売業(一%) | | | | |
| 住友商事 | 10 | — | — | |
| 銀行業(一%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 20 | — | — | |
| サービス業(39.8%) | | | | |
| 日本ホスピスホールディングス | — | 20 | 48,500 | |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 90 | 40 | 121,850 |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 6 銘柄 | 3 銘柄 | <5.2%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

| 銘 柄 | 前作成期末 (第15期末) | 当 作 成 期 末 (第 18 期 末) | | |
|----------------------|---------------------|----------------------|-----------|---------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 組入比率 |
| | | 口 | 千円 | % |
| いちごグリーンインフラ投資法人 | 3,850 | 4,217 | 311,636 | 13.3 |
| カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 3,500 | 3,800 | 461,700 | 19.7 |
| 東京インフラ・エネルギー投資法人 | 4,800 | 4,800 | 444,480 | 18.9 |
| エネクス・インフラ投資法人 | 4,688 | 4,900 | 449,330 | 19.1 |
| ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 4,600 | 4,900 | 452,270 | 19.3 |
| 合 計 | 21,438 | 22,617 | 2,119,416 | |
| | 単 位 数 又 は 口 数 ・ 金 額 | 5 | 5 | <90.2%> |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 5 | 5 | <90.2%> |

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

| 項 目 | 当 作 成 期 末 (第 18 期 末) | |
|-----------------|----------------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| カレラインフラ・マザーファンド | 2,349,288 | 98.4 |
| 預金、金銭信託等、その他 | 39,363 | 1.6 |
| 投資信託財産総額 | 2,388,651 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月22日)

(2023年7月20日)

(2023年9月20日)現在

| 項 目 | 第16期末 | 第17期末 | 第18期末 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,370,880,640円 | 2,383,861,987円 | 2,388,651,115円 |
| 預金、金銭信託等 | 22,606,369 | 36,937,361 | 39,362,662 |
| カレラインフラ・マザーファンド(評価額) | 2,348,274,271 | 2,346,924,626 | 2,349,288,453 |
| (B) 負 債 | 20,947,232 | 19,994,418 | 21,153,053 |
| 未払収益分配金 | 15,843,459 | 16,081,725 | 16,022,785 |
| 未払解約金 | — | — | 1,030,300 |
| 未払信託報酬 | 4,000,768 | 3,768,725 | 3,951,622 |
| その他未払費用 | 1,103,005 | 143,968 | 148,346 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,349,933,408 | 2,363,867,569 | 2,367,498,062 |
| 元 本 | 2,263,351,426 | 2,297,389,287 | 2,288,969,354 |
| 次期繰越損益金 | 86,581,982 | 66,478,282 | 78,528,708 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,263,351,426口 | 2,297,389,287口 | 2,288,969,354口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,383円 | 10,289円 | 10,343円 |

(注1) 当ファンドの第16期首元本額は2,300,715,283円、第16~18期中追加設定元本額は55,148,377円、第16~18期中一部解約元本額は66,894,306円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第16期1.0383円、第17期1.0289円、第18期1.0343円です。

◆損益の状況

第16期(自2023年3月21日至2023年5月22日)

第17期(自2023年5月23日至2023年7月20日)

第18期(自2023年7月21日至2023年9月20日)

| 項 目 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| (A) 有価証券売買損益 | 81,505,287円 | △ 1,384,453円 | 32,401,012円 |
| 売 買 益 | 81,779,712 | — | 32,409,295 |
| 売 買 損 | △ 274,425 | △ 1,384,453 | △ 8,283 |
| (B) 信託報酬等 | △ 5,107,584 | △ 3,916,321 | △ 4,102,025 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 76,397,703 | △ 5,300,774 | 28,298,987 |
| (D) 前期繰越損益金 | 12,975,252 | 73,190,316 | 51,560,470 |
| (E) 追加信託差損益金 | 13,052,486 | 14,670,465 | 14,692,036 |
| (配当等相当額) | (16,867,435) | (19,787,914) | (20,067,988) |
| (売買損益相当額) | (△ 3,814,949) | (△ 5,117,449) | (△ 5,375,952) |
| (F) 計(C+D+E) | 102,425,441 | 82,560,007 | 94,551,493 |
| (G) 収益分配金 | △ 15,843,459 | △ 16,081,725 | △ 16,022,785 |
| 次期繰越損益金(F+G) | 86,581,982 | 66,478,282 | 78,528,708 |
| 追加信託差損益金 | 13,052,486 | 14,670,465 | 14,692,036 |
| (配当等相当額) | (16,871,621) | (19,804,422) | (20,067,002) |
| (売買損益相当額) | (△ 3,819,135) | (△ 5,133,957) | (△ 5,374,966) |
| 分配準備積立金 | 132,421,942 | 184,010,006 | 167,013,850 |
| 繰越損益金 | △ 58,892,446 | △ 132,202,189 | △ 103,177,178 |

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,959,520円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,871,621円)および分配準備積立金(146,305,881円)より分配対象収益は165,137,022円(10,000口当たり729円)であり、うち15,843,459円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注5) 第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,307,179円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,804,422円)および分配準備積立金(131,784,552円)より分配対象収益は219,896,153円(10,000口当たり957円)であり、うち16,081,725円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注6) 第18期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(20,067,002円)および分配準備積立金(183,036,635円)より分配対象収益は203,103,637円(10,000口当たり887円)であり、うち16,022,785円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

| 決算期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|--------------------|------|------|------|
| 1万口当たり分配金 (税引前) | 70円 | 70円 | 70円 |

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラインフラ・マザーファンド

運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2023年9月20日）

（計算期間：2022年9月21日～2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

「カレラインフラ・マザーファンド」は、「カレラインフラ・ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 主な運用方針 | この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うとともに、安定的な配当等収益の確保を目指すことを基本方針とします。 |
| 主要投資対象 | 日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している投資信託証券および企業の株式等を主要投資対象とします。 |
| 主な投資制限 | <ol style="list-style-type: none">1. 上場投資信託証券および株式への投資割合には制限を設けません。2. 新投資口予約権証券、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。3. 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。4. 外貨建資産への投資は行いません。5. 同一銘柄の上場投資信託証券および同一銘柄の株式への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の20%以下とします。6. 同一銘柄の新投資口予約権証券ならびに同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、それぞれ信託財産の純資産総額の10%以下とします。7. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。8. 有価証券先物取引等は、約款第20条の範囲内で行います。9. スワップ取引は、約款第21条の範囲内で行います。10. 金利先渡取引は、約款第22条の範囲内で行います。11. デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。12. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 |

◆設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 参考指数 東証インフラファンド指数 | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託証券 組入比率 | 純資産 |
|---------------------|-------------|------------|-----------|----------------------|-----------|------------|------------|----------------|--------------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | | | |
| (設定日) 2020年9月29日 | 円 10,000 | 円 — | % — | | % — | % — | % — | % — | 百万円 2,400 |
| 1期(2021年9月21日) | 10,821 | — | 8.2 | 1,174.59 | 7.3 | 1.7 | — | 95.7 | 2,809 |
| 2期(2022年9月20日) | 11,206 | — | 3.6 | 1,154.50 | △1.7 | — | — | 98.3 | 2,469 |
| 3期(2023年9月20日) | 12,026 | — | 7.3 | 1,161.29 | 0.6 | 5.2 | — | 90.2 | 2,349 |

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 東証インフラファンド指数 | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資信託証券 組入比率 |
|--------------------|-------------|--------|----------------------|--------|------------|------------|----------------|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | | | |
| (期首) 2022年9月20日 | 円 11,206 | % — | | % — | % — | % — | % 98.3 |
| 9月末 | 11,521 | 2.8 | 1,190.54 | 3.1 | — | — | 95.7 |
| 10月末 | 11,676 | 4.2 | 1,203.77 | 4.3 | 9.0 | — | 88.6 |
| 11月末 | 11,704 | 4.4 | 1,191.90 | 3.2 | 10.0 | — | 85.1 |
| 12月末 | 11,540 | 3.0 | 1,159.86 | 0.5 | 8.7 | — | 85.4 |
| 2023年1月末 | 11,573 | 3.3 | 1,152.20 | △0.2 | 6.9 | — | 83.4 |
| 2月末 | 11,585 | 3.4 | 1,150.22 | △0.4 | 3.9 | — | 84.6 |
| 3月末 | 11,737 | 4.7 | 1,161.58 | 0.6 | 4.9 | — | 86.6 |
| 4月末 | 11,809 | 5.4 | 1,170.65 | 1.4 | — | — | 88.1 |
| 5月末 | 11,913 | 6.3 | 1,161.75 | 0.6 | 1.8 | — | 88.2 |
| 6月末 | 11,965 | 6.8 | 1,146.63 | △0.7 | 6.2 | — | 86.1 |
| 7月末 | 11,866 | 5.9 | 1,134.48 | △1.7 | 7.3 | — | 86.9 |
| 8月末 | 11,842 | 5.7 | 1,140.20 | △1.2 | 6.8 | — | 88.5 |
| (期末) 2023年9月20日 | 12,026 | 7.3 | 1,161.29 | 0.6 | 5.2 | — | 90.2 |

(注1) 騰落率は期首比です。

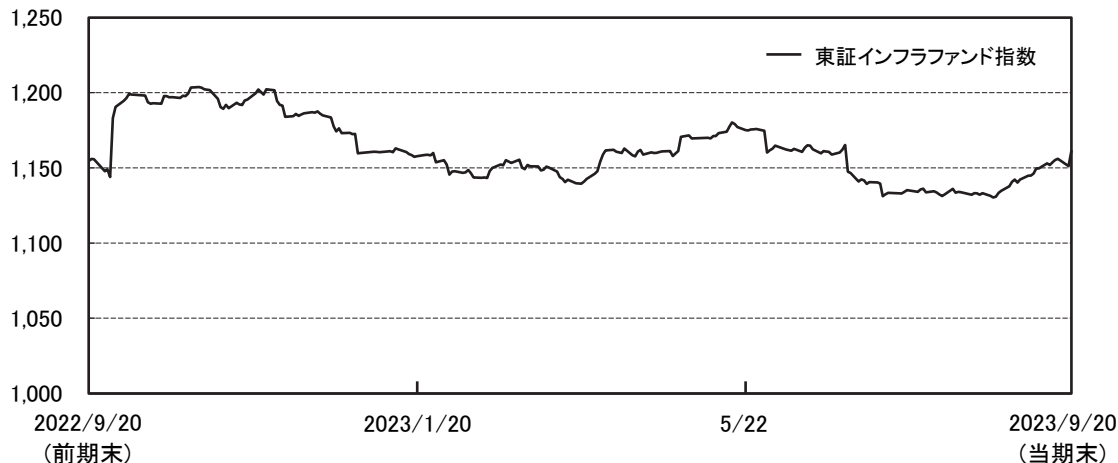
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として東証インフラファンド指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

<経済・株式市場の動向>

東証インフラファンド指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)

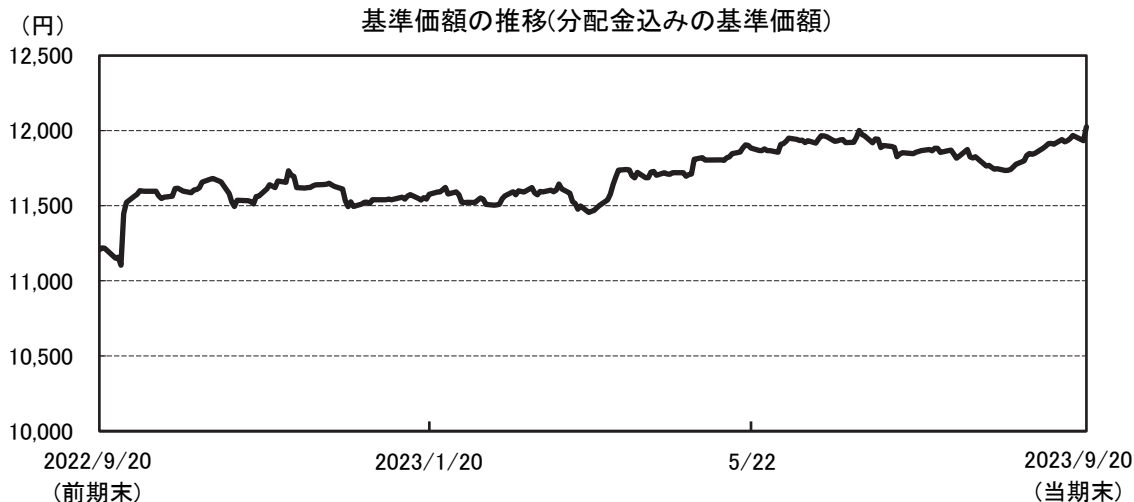


今期前半(2022年9月21日から2023年3月20日まで)のインフラファンド市場につきまして、9月下旬、タカラレーベン・インフラ投資法人の公開買い付けがプレミアムを付けた価格で発表されると、他の5銘柄についても連れ高となりました。その後10月から11月にかけて、底堅い展開が続きましたが、11月末に2銘柄の分配落ちに伴い東証インフラファンド指数は下落しました。12月、日銀が長期金利の誘導目標を従前の±0.25%から±0.5%に拡大したことを受け、金融引締め政策への転換から金利上昇懸念が生じ、インフラファンド市場は軟調となりました。さらに、12月末には2銘柄の分配落ちがあり東証インフラファンド指数は続落しました。その後、1月にはエネクス・インフラ投資法人が公募増資を発表したことによる希薄化懸念から、東証インフラファンド指数は一時2022年8月以来の水準まで下落しました。

後半(2023年3月21日から2023年9月20日まで)の東証インフラファンド指数につきまして、期初、国内に金利上昇懸念がくすぶる中で米地方銀行やクレディ・スイスグループを発端とする金融システム不安が意識されていましたが、当局による迅速な対応を受けて株式市場が反発すると、東証インフラファンド指数も連動して上昇しました。また、4月下旬に日銀が金融緩和政策を継続したことも東証インフラファンド指数の追い風となりました。5月は落ち着いた動きが続いていましたが、6月にエネクス・インフラ投資法人とカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人が公募増資を行ったことや、その後7月に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅拡大を容認したことを受け、東証インフラファンド指数は軟調な展開となりました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



上場インフラファンドの流動性に留意しながら、期末時点で同組入比率を 90 程度、株式の組入比率を 10%以内として安定的に運用しました。株式につきましては、高配当または業績回復が期待できる銘柄を組み入れました。

・今後の運用方針

今後の運用方針として、上場インフラファンドの銘柄数が 5 銘柄であることを踏まえ、上場インフラファンドの組入比率を 80%程度とを目標とし、流動性の大きい J-REIT と株式を加え総組入比率 95%程度を目標にして、分配金利回り水準、決算期日等を勘案しながらポートフォリオを運用してまいります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

| 項目 | 当 期 (2022年9月21日～2023年9月20日) | | 項目の概要 |
|---------------------------------|--------------------------------|------------------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 平均基準価額 | 11,727円 | — | 期中の平均基準価額です。 |
| (a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) | 21円 (11) (10) | 0.177% (0.092) (0.085) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 1 (1) | 0.006 (0.006) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料 |
| 合計 | 22円 | 0.183% | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|--------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上 場 | 千株 417 | 千円 724,053 | 千株 377 | 千円 604,385 |

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,328,439千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 155,093千円 |
| (c) 売買高比率(a) / (b) | 8.56 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

(1) 株 式

| 買 付 | | | | 売 付 | | | |
|----------------|-----|--------|-------|--------------------|-----|--------|-------|
| 銘 柄 | 株数 | 金 額 | 平均単価 | 銘 柄 | 株数 | 金 額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 住友金属鉱山 | 20 | 92,070 | 4,603 | 住友金属鉱山 | 20 | 96,017 | 4,800 |
| DIC | 30 | 72,573 | 2,419 | DIC | 30 | 69,371 | 2,312 |
| ANA ホールディングス | 20 | 55,631 | 2,781 | ANA ホールディングス | 20 | 56,388 | 2,819 |
| 日本ホスピスホールディングス | 18 | 54,870 | 3,048 | 日本製鉄 | 20 | 54,315 | 2,715 |
| 富士電機 | 10 | 53,012 | 5,301 | 富士電機 | 10 | 51,266 | 5,126 |
| J. フロント リテイリング | 40 | 47,094 | 1,177 | J. フロント リテイリング | 40 | 50,849 | 1,271 |
| 住友林業 | 20 | 46,409 | 2,320 | 住友林業 | 20 | 46,047 | 2,302 |
| 日本製鉄 | 20 | 44,953 | 2,247 | オンワードホールディングス | 117 | 40,236 | 343 |
| 川崎重工業 | 10 | 38,263 | 3,826 | 三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 40 | 36,029 | 900 |
| オンワードホールディングス | 117 | 36,279 | 310 | JFE ホールディングス | 20 | 32,704 | 1,635 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

| 買 付 | | | 売 付 | | |
|----------------------|-------|---------|-----------------------|-------|---------|
| 銘 柄 | 口 数 | 金 額 | 銘 柄 | 口 数 | 金 額 |
| | 口 | 千円 | | 口 | 千円 |
| いちごグリーンインフラ投資法人 | 2,228 | 160,148 | タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券 | 4,000 | 505,015 |
| カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 1,004 | 118,255 | エネクス・インフラ投資法人 | 1,627 | 149,198 |
| エネクス・インフラ投資法人 | 1,327 | 117,290 | カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 1,204 | 147,842 |
| 東京インフラ・エネルギー投資法人 | 1,000 | 95,001 | ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 675 | 62,766 |
| ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 575 | 51,929 | 東京インフラ・エネルギー投資法人 | 200 | 19,056 |
| ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 125 | 11,066 | ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 125 | 11,066 |

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

◆利害関係人との取引状況等(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2023年9月20日現在)

(1) 国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|----------------|-------------|-----|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 機械(28.7%) | | | |
| トーヨーカネツ | — | 10 | 34,950 |
| 輸送用機器(31.5%) | | | |
| 川崎重工業 | — | 10 | 38,400 |
| サービス業(39.8%) | | | |
| 日本ホスピスホールディングス | — | 20 | 48,500 |
| 合計 | 株数・金額 | 40 | 121,850 |
| | 銘柄数<比率> | 3銘柄 | <5.2%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | | |
|-----------------------|-------------|--------|---------|-----------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 | 組入比率 |
| | 口 | 口 | 千円 | % |
| タカラレーベン・インフラ投資法人 投資証券 | 4,000 | — | — | — |
| いちごグリーンインフラ投資法人 | 1,989 | 4,217 | 311,636 | 13.3 |
| カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 | 4,000 | 3,800 | 461,700 | 19.7 |
| 東京インフラ・エネルギー投資法人 | 4,000 | 4,800 | 444,480 | 18.9 |
| エネクス・インフラ投資法人 | 5,200 | 4,900 | 449,330 | 19.1 |
| ジャパン・インフラファンド 投資法人 | 5,000 | 4,900 | 452,270 | 19.3 |
| 合計 | 単位数又は口数・金額 | 24,189 | 22,617 | 2,119,416 |
| | 銘柄数<比率> | 6 | 5 | <90.2%> |

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|---------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 121,850 | 5.2 |
| 投 資 証 券 | 2,119,416 | 90.1 |
| 預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他 | 112,174 | 4.7 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 2,353,440 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月20日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,353,440,535円 |
| 預 金、金 銭 信 託 等 | 82,968,485 |
| 株 式 (評 価 額) | 121,850,000 |
| 投 資 証 券 (評 価 額) | 2,119,416,300 |
| 未 収 配 当 金 | 29,205,750 |
| (B) 負 債 | 4,245,171 |
| 未 払 金 | 4,240,986 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 4,185 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 2,349,195,364 |
| 元 本 | 1,953,507,778 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 395,687,586 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 1,953,507,778口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D) | 12,026円 |

| | |
|-----------------------------------|-----------------|
| (注 1) 期首元本額 | 2,203,771,367 円 |
| 期中追加設定元本額 | 25,310,049 円 |
| 期中一部解約元本額 | 275,573,638 円 |
| (注 2) 1 口 当 たり 純 資 産 額 | 1,2026 円 |
| (注 3) 期末における元本の内訳 カレラインブラ・ファンド | 1,953,507,778 円 |

◆損益の状況

当期(自 2022年9月21日 至 2023年9月20日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 133,664,455円 |
| 受 取 配 当 金 | 133,579,850 |
| そ の 他 収 益 金 | 84,605 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 36,147,594 |
| 売 買 益 | 88,060,707 |
| 売 買 損 | △ 51,913,113 |
| (C) そ の 他 費 用 | △ 133,295 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 169,678,754 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 265,745,243 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 4,689,951 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 44,426,362 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 395,687,586 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (H) | 395,687,586 |

| |
|---|
| (注 1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。 |
| (注 2) 損益の状況の中で(C)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。 |
| (注 3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。 |
| (注 4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。 |